



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場会社名 新コスモス電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6824 URL <http://www.new-cosmos.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 重盛 徹志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長

(氏名) 飯森 龍

TEL 06-6309-1502

四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	9,533	3.7	823	△11.4	892	△7.9	559	△12.7
27年3月期第2四半期	9,195	1.0	929	△1.5	968	△3.2	639	△0.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 309百万円 (△59.1%) 27年3月期第2四半期 755百万円 (6.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	45.23	—
27年3月期第2四半期	51.78	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	30,746	25,434	82.3
27年3月期	31,045	25,422	81.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 25,318百万円 27年3月期 25,309百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,020	4.3	1,491	△30.2	1,585	△29.2	1,014	△25.7	82.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注意事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注意事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	12,561,000 株	27年3月期	12,561,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	200,890 株	27年3月期	200,890 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	12,360,110 株	27年3月期2Q	12,360,150 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や輸出の増加傾向が続いており、国内外需要や雇用・所得環境などに改善が見られるものの、中国経済の減速などを背景に、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、家庭用ガス警報器、工業用定置式ガス検知警報器、携帯用ガス検知器、さらには住宅用火災警報器の開発から、独自のガスセンサ技術を活かした保安機器や省エネルギーに貢献できる機器の開発など、より一層、安全で快適な環境づくりに貢献するために、高性能・高品質な商品の開発に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は95億3千3百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。利益につきましては、経常利益は8億9千2百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。また、親会社に帰属する四半期純利益も、5億5千9百万円（前年同四半期比12.7%減）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

## ①家庭用ガス警報器

都市ガス用警報器の販売が堅調に推移したものの、家庭用ガス警報器の売上高は41億5百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。

## ②工業用定置式ガス検知警報器

半導体業界向けガス検知警報器の需要が好調に推移し、売上高は30億3千6百万円（前年同四半期比12.9%増）となりました。

## ③業務用携帯型ガス検知器

中毒防止用一酸化炭素計の拡販に努めたものの、売上高は22億3千3百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の財政状態について、総資産は、前連結会計年度に比べ2億9千9百万円減少して307億4千6百万円（前期末比1.0%減）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加2億8千2百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少3億4千4百万円、現金及び預金の減少2億5千2百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ3億1千1百万円減少して53億1千1百万円（前期末比5.5%減）となりました。

これは主に、賞与引当金の増加9千3百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少8千万円、その他に含まれている未払金等の減少3億6百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ1千2百万円増加して254億3千4百万円（前期末比微増）となりました。

この結果、自己資本比率は、82.3%（前期末比0.8%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において増加したものの、投資活動及び財務活動において減少し、前連結会計年度末に比べ2億6千2百万円減少して86億2千3百万円（3.0%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億5千4百万円（前年同四半期比34.8%減）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加2億7千9百万円及び法人税等の支払額2億7千5百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益8億9千1百万円及び減価償却費3億8千3百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、7億3千1百万円（前年同四半期比74.3%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億8千4百万円及び投資有価証券の取得による支出3億6千1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、2億9千6百万円（前年同四半期比微減）となりました。

これは、配当金の支払いによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月15日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,189,654	8,936,760
受取手形及び売掛金	6,037,755	5,693,043
商品及び製品	1,082,376	1,249,129
仕掛品	1,075,256	1,158,448
原材料及び貯蔵品	1,264,249	1,296,618
繰延税金資産	219,602	221,216
その他	274,584	332,818
貸倒引当金	△87,282	△80,756
流動資産合計	19,056,197	18,807,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,722,288	2,626,718
機械装置及び運搬具(純額)	293,233	272,034
土地	2,881,713	2,881,713
建設仮勘定	199,047	335,543
その他(純額)	473,678	441,766
有形固定資産合計	6,569,960	6,557,778
無形固定資産		
ソフトウェア	447,607	418,997
ソフトウェア仮勘定	52,832	20,102
その他	34,018	33,968
無形固定資産合計	534,459	473,068
投資その他の資産		
投資有価証券	4,228,391	4,203,018
繰延税金資産	—	65,853
退職給付に係る資産	57,756	87,829
その他	600,512	553,558
貸倒引当金	△1,523	△1,819
投資その他の資産合計	4,885,137	4,908,440
固定資産合計	11,989,557	11,939,286
資産合計	31,045,755	30,746,565

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,551,298	2,470,664
未払法人税等	267,457	311,830
賞与引当金	344,734	437,943
製品保証引当金	124,526	122,805
その他	1,148,170	841,595
流動負債合計	4,436,187	4,184,839
固定負債		
退職給付に係る負債	911,715	940,204
役員退職慰労引当金	198,517	180,469
繰延税金負債	70,456	—
その他	6,307	6,307
固定負債合計	1,186,996	1,126,981
負債合計	5,623,183	5,311,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	934,443
利益剰余金	21,990,267	22,252,647
自己株式	△285,817	△285,817
株主資本合計	24,098,894	24,361,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	974,812	721,219
為替換算調整勘定	138,047	153,274
退職給付に係る調整累計額	97,349	82,644
その他の包括利益累計額合計	1,210,209	957,139
非支配株主持分	113,467	116,331
純資産合計	25,422,571	25,434,744
負債純資産合計	31,045,755	30,746,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	9,195,949	9,533,519
売上原価	4,890,157	5,111,680
売上総利益	4,305,792	4,421,838
販売費及び一般管理費	3,376,339	3,598,030
営業利益	929,452	823,808
営業外収益		
受取利息	5,240	14,827
受取配当金	18,796	20,549
その他	20,962	35,997
営業外収益合計	44,998	71,374
営業外費用		
為替差損	4,722	62
その他	987	2,808
営業外費用合計	5,709	2,870
経常利益	968,741	892,312
特別利益		
固定資産売却益	1,959	120
特別利益合計	1,959	120
特別損失		
固定資産除却損	80	1,345
特別損失合計	80	1,345
税金等調整前四半期純利益	970,621	891,087
法人税等	329,011	328,721
四半期純利益	641,609	562,366
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,621	3,344
親会社株主に帰属する四半期純利益	639,988	559,022



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	641,609	562,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,493	△253,592
為替換算調整勘定	△34,406	15,227
退職給付に係る調整額	△3,143	△14,704
その他の包括利益合計	113,943	△253,070
四半期包括利益	755,553	309,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	753,932	305,951
非支配株主に係る四半期包括利益	1,621	3,344

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	970,621	891,087
減価償却費	250,554	383,850
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△1,879	1,224
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,995	△6,229
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60,093	93,209
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△14,898	△1,721
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,762	△23,537
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,022	△18,047
受取利息及び受取配当金	△24,036	△35,376
売上債権の増減額 (△は増加)	528,207	346,990
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△123,371	△279,896
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,672	△82,074
その他	△128,152	△280,479
小計	1,479,727	988,999
利息及び配当金の受取額	24,322	40,321
法人税等の支払額	△346,784	△275,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,157,265	754,103
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,601,218	△384,309
有形固定資産の売却による収入	3,291	120
無形固定資産の取得による支出	△13,180	△24,927
投資有価証券の取得による支出	△1,068,631	△361,365
貸付金の回収による収入	1,778	3,439
その他	△164,671	35,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,842,631	△731,349
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△50	-
配当金の支払額	△296,470	△296,441
非支配株主への配当金の支払額	△480	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297,001	△296,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,478	11,555
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,010,845	△262,612
現金及び現金同等物の期首残高	10,674,822	8,886,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,663,976	8,623,541

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(和解による訴訟の解決)

当社は、平成23年2月3日付で、ホーチキ株式会社から、当社が製造した電池式住宅用火災警報器の一部機種に関して特許侵害に基づく損害賠償を求める訴えを東京地方裁判所に提起されていました。

当社は当該特許を侵害しないこと、当該特許は無効であること等を主張してまいりましたが、本件訴訟が係属後4年以上経過していること、本件訴訟の更なる長期化により今後生じることになる経済的、人的コストの負担等を総合的に判断し、さらに知的財産高等裁判所の仲立ちによりまして、平成27年10月21日付で円満に和解が成立したものです。

この和解の合意に伴い、平成28年3月期第3四半期において、解決金244百万円を特別損失として計上する見込みです。

なお、現在の当社各製品の販売についての支障は一切ございません。

詳細につきましては、平成27年10月21日に公表しました「和解による訴訟の解決に関するお知らせ」をご参照ください。